

第117回横浜市景況・経営動向調査（令和3年6月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【市内企業のデジタル化実施状況について】

- ・全産業の約3分の2の企業が、デジタル化について「実施している」と回答
- ・デジタル化の実施・推進にあたり、特に重要だと考えることについては「人材育成・人材確保」が、特に課題だと考えることについては「対応できる人材が少ない」が最も多く、人材面の課題解決が重要
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の認知度は約7割で、既に実施し成果を上げている企業の約8割が「経営トップ自らによる変革の推進」に取り組んでいる

【ポイント】

- 現在のデジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(67.7%)が最も多かった。
- デジタル化の実施・推進にあたり、全産業では、特に重要だと考えることについて「人材育成・人材確保」(51.8%)、また、特に課題だと考えることについては「対応できる人材が少ない」(61.7%)が最も多く、人材面の課題解決の重要性が明確となった。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)について、全産業では「知っている」(67.2%)が約7割に対し、「知らない」(30.9%)が約3割となった。また、既に実施し成果を上げている企業による具体的な取組では「経営トップ自らによる変革の推進」(81.8%)が最も多かった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：372社、回収率：37.2%）

【調査時期】令和3年5月7日～6月8日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和3年5月7日～5月21日

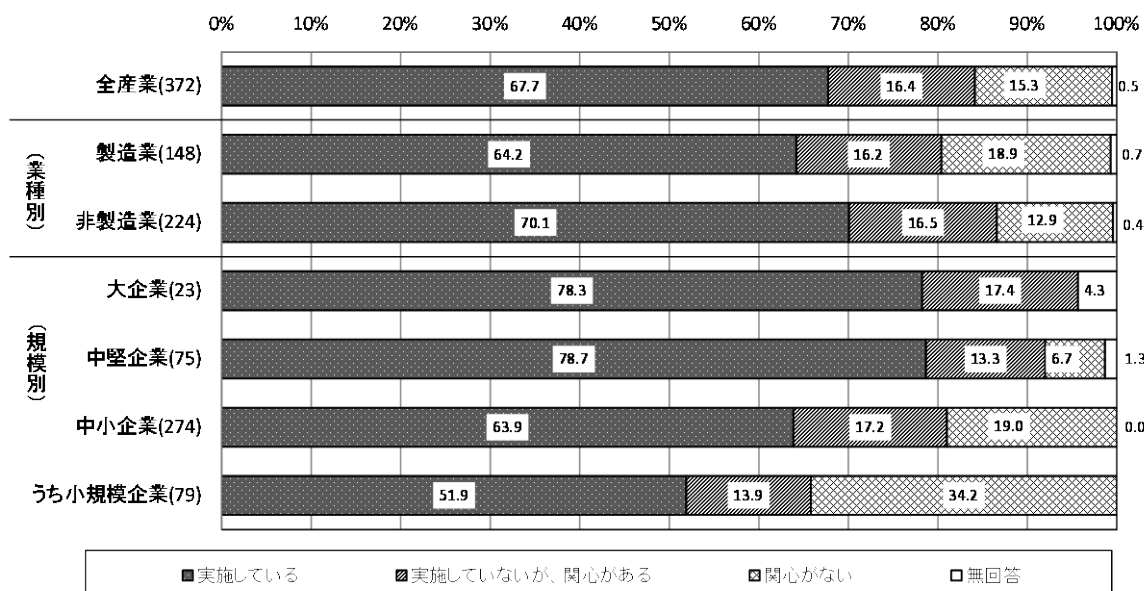
特別調査の概要

—市内企業のデジタル化実施状況について—

1 現在のデジタル化の実施状況

- 現在のデジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(67.7%)が最も多かった。
- 業種別にみると、「実施している」が製造業(64.2%)、非製造業(70.1%)ともに最も多かった。
- 規模別にみると、全ての規模で「実施している」が最も多く、大企業(78.3%)、中堅企業(78.7%)、中小企業(63.9%)、うち小規模企業(51.9%)と、規模が小さくなると割合が減少している。

図表1 現在のデジタル化の実施状況（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

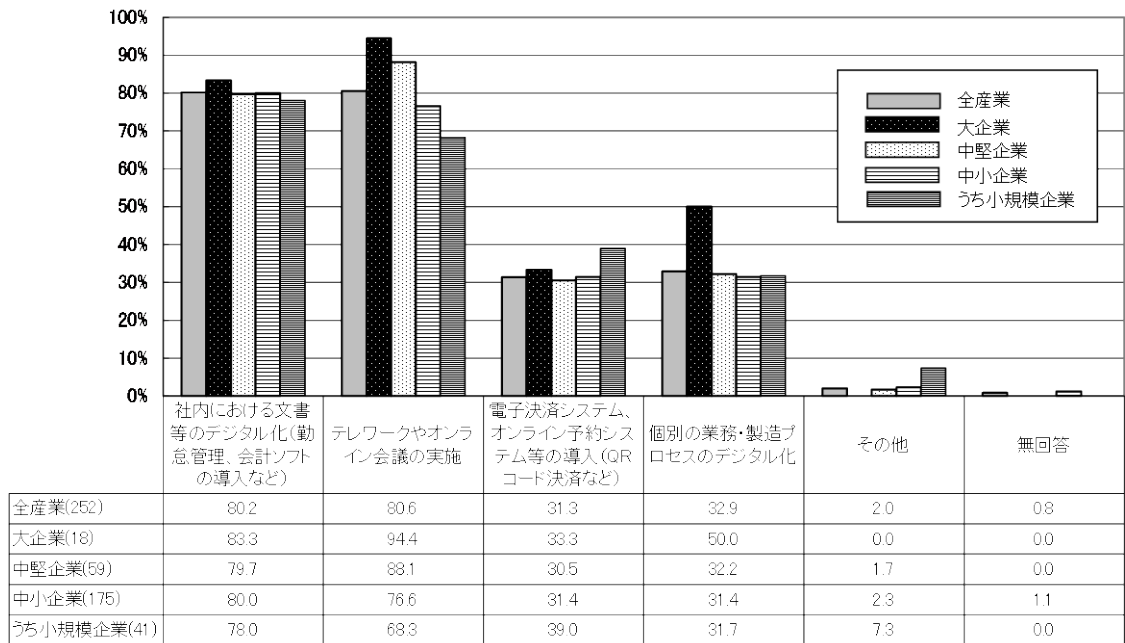


<現在のデジタル化の実施状況について、「実施している」と回答した企業のみ>

**2 実施しているデジタル化の具体的内容について**

- 実施しているデジタル化の具体的な内容について、全産業では「テレワークやオンライン会議の実施」(80.6%)と「社内における文書等のデジタル化(勤怠管理、会計ソフトの導入など)」(80.2%)がほぼ同率で8割を超えた。
- 規模別にみると、大企業(94.4%)、中堅企業(88.1%)では「テレワークやオンライン会議の実施」が最も多くなっており、中小企業(80.0%)、うち小規模企業(78.0%)では「社内における文書等のデジタル化(勤怠管理、会計ソフトの導入など)」が最も多かった。

**図表2 実施しているデジタル化の具体的内容について(複数回答) 【全産業・規模別】**

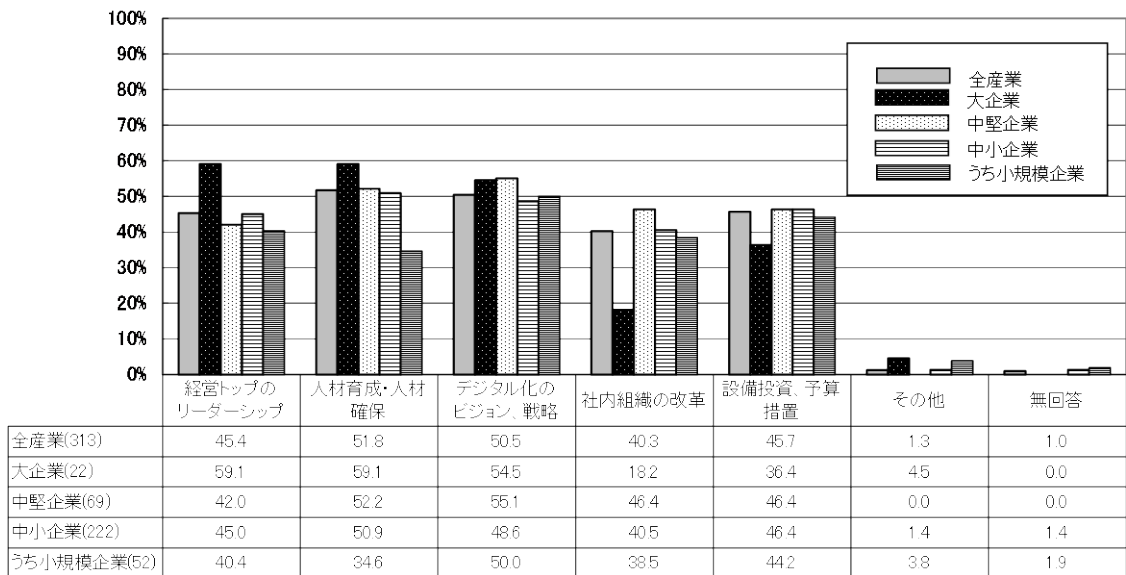


<現在のデジタル化の実施状況について、「実施している」、もしくは「実施していないが、関心がある」と回答した企業のみ>

**3 デジタル化の実施・推進にあたり、特に重要だと考えることについて**

- デジタル化の実施・推進にあたり、特に重要だと考えることについて、全産業では「人材育成・人材確保」(51.8%)が最も多く、次いで「デジタル化のビジョン、戦略」(50.5%)、「設備投資、予算措置」(45.7%)となった。
- 規模別にみると、大企業では「経営トップのリーダーシップ」と「人材育成・人材確保」(59.1%)が同率で最も多かった。中堅企業では「デジタル化のビジョン、戦略」(55.1%)が最も多く、中小企業では「人材育成・人材確保」(50.9%)、うち小規模企業では「デジタル化のビジョン、戦略」(50.0%)が最も多かった。

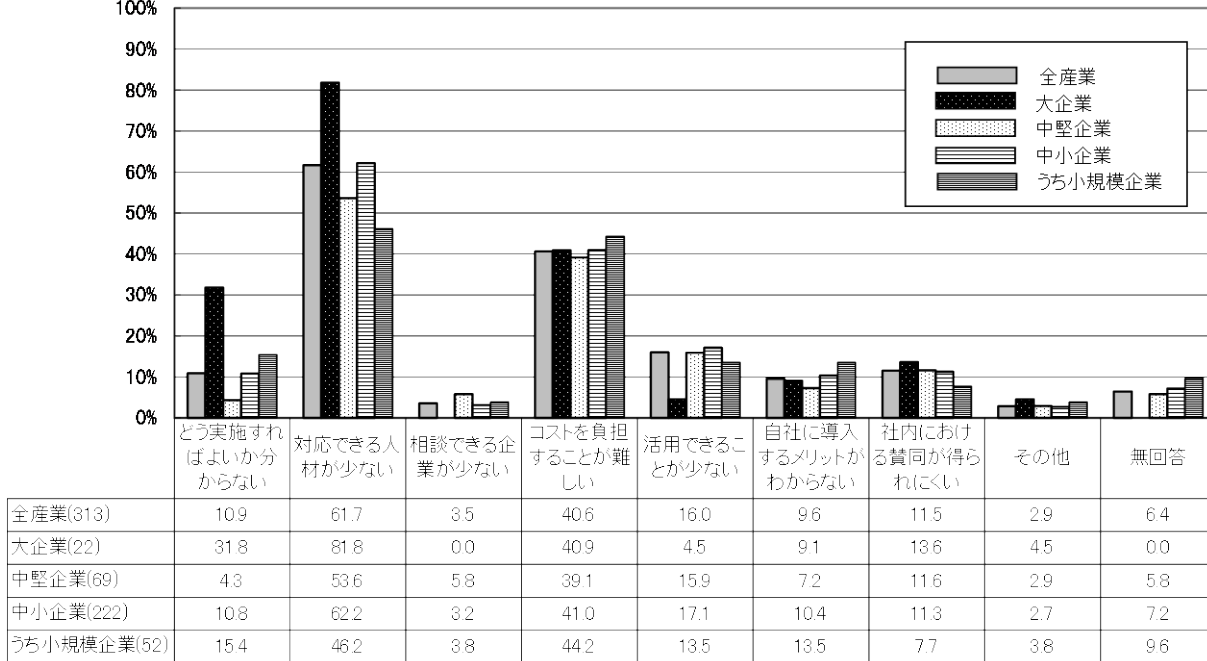
**図表3 デジタル化の実施・推進にあたり、特に重要だと考えることについて(複数回答) 【全産業・規模別】**



#### 4 デジタル化の推進に向けて、特に課題だと考えることについて

- デジタル化の推進に向けて、特に課題だと考えることについて、全産業では「対応できる人材が少ない」(61.7%)が最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」(40.6%)、「活用できることが少ない」(16.0%)となった。
- 規模別にみても、大企業(81.8%)、中堅企業(53.6%)、中小企業(62.2%)、うち小規模企業(46.2%)のいずれにおいても「対応できる人材が少ない」が最も多かった。

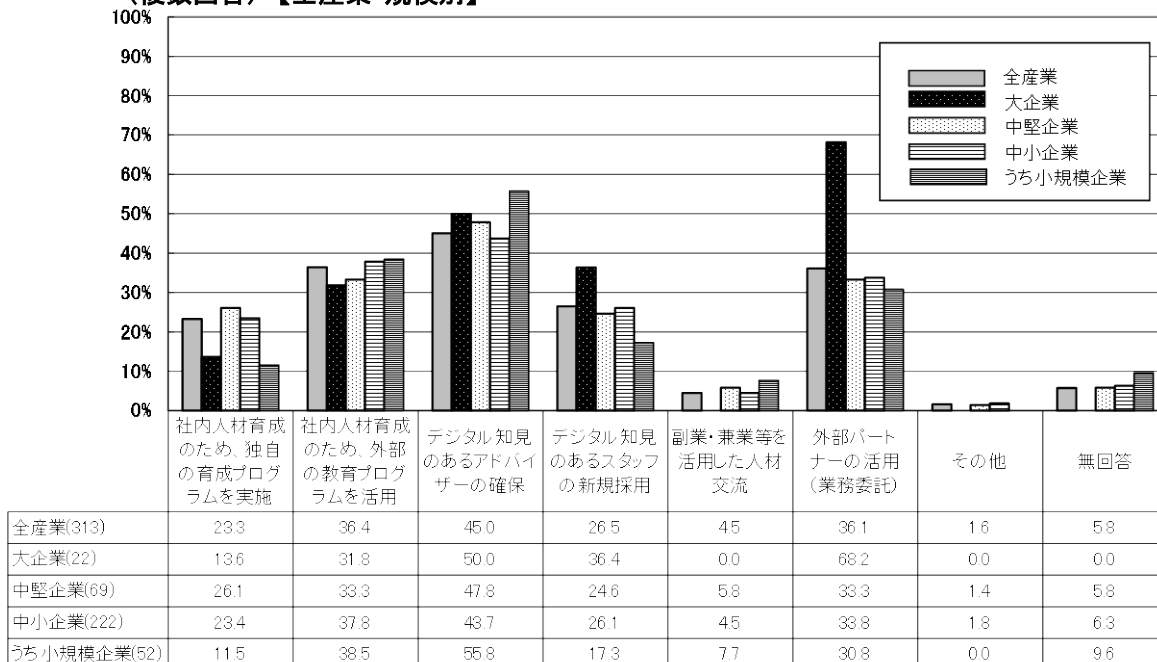
図表4 デジタル化の推進に向けて、特に課題だと考えることについて(複数回答)【全産業・規模別】



#### 5 デジタル化の推進に向けて、必要な人材の確保・育成の方法として望ましいと考えるものについて

- デジタル化の推進に向けて、必要な人材の確保・育成の方法として望ましいと考えるものについて、全産業では「デジタル知見のあるアドバイザーの確保」(45.0%)が最も多く、次いで「社内人材育成のため、外部の教育プログラムを活用」(36.4%)、「外部パートナーの活用(業務委託)」(36.1%)となった。
- 規模別にみると、大企業では「外部パートナーの活用(業務委託)」(68.2%)が最も多く、中堅企業(47.8%)、中小企業(43.7%)、うち小規模企業(55.8%)では「デジタル知見のあるアドバイザーの確保」が最も多かった。

図表5 デジタル化の推進に向けて、必要な人材の確保・育成の方法として、望ましいと考えるものについて(複数回答)【全産業・規模別】

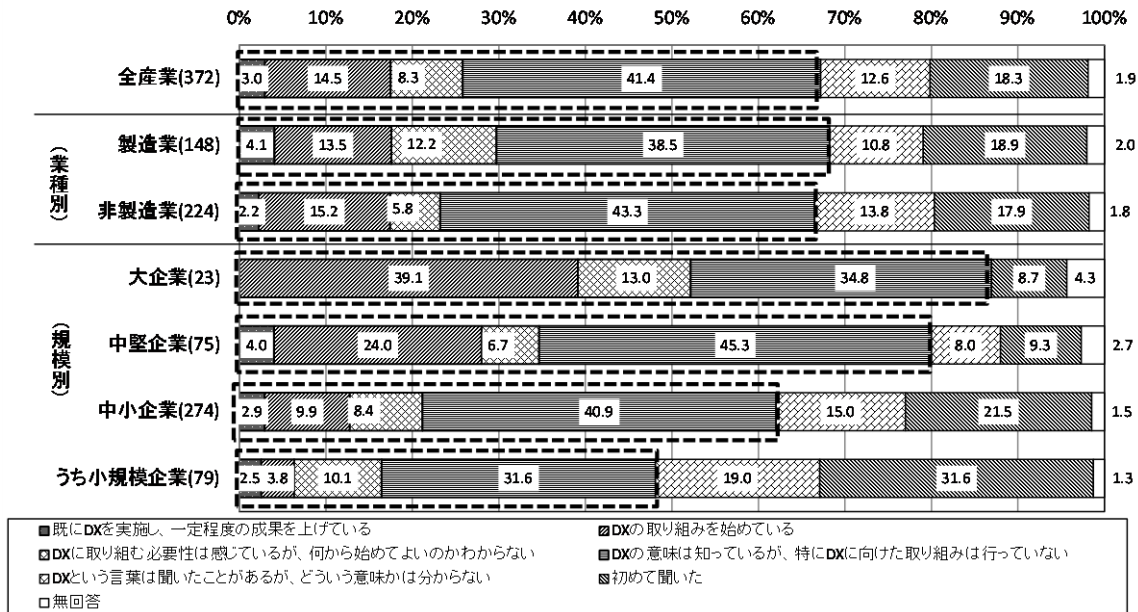


## 6 デジタルトランスフォーメーション (DX) の認知度について

- デジタルトランスフォーメーション (DX) の認知度について、全産業では「知っている」(67.2%)が約7割に対し、「知らない」(30.9%)が約3割となった。
- 業種別にみると、製造業(68.3%)、非製造業(66.5%)が「知っている」と回答、一方、製造業(29.7%)、非製造業(31.7%)が「知らない」となった。
- 規模別にみると、大企業(86.9%)、中堅企業(80.0%)、中小企業(62.1%)、うち小規模企業(48.1%)が「知っている」と回答しており、規模が大きいほど認知度が高い結果となった。

※デジタルトランスフォーメーション (DX) とは 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

図表6 デジタルトランスフォーメーション(DX)の認知度について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】

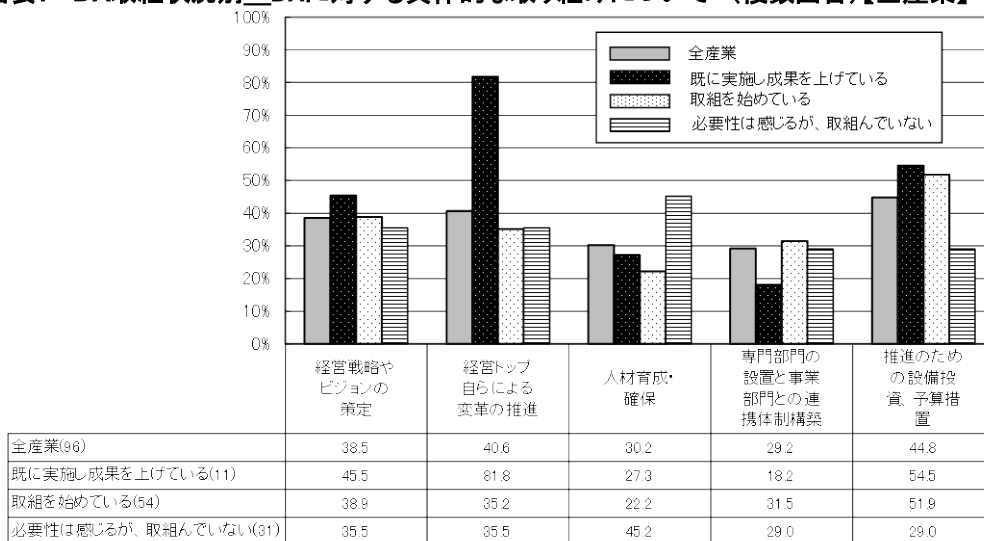


は「知っている」の回答範囲

## 7 DX取組状況別\_DXに向けて実施した具体的な取組、または実施したい取組について

- DXに向けて実施した具体的な取組、または実施したい取組について、既に実施し成果を上げている企業では「経営戦略やビジョンの策定」(81.8%)、取組を始めている企業では「推進のための設備投資、予算措置」(51.9%)、必要性を感じているが、取組んでいない企業では「人材育成・確保」(45.2%)が最も多かった。

図表7 DX取組状況別\_DXに対する具体的な取り組みについて (複数回答)【全産業】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

高橋 正海

Tel 045-671-2565